

ものづくり産業等振興に向けた推進体制の検討状況

産業労働部

1 概要

ものづくり産業振興戦略プラン等に基づき、工業技術総合センター、中小企業振興センター、テクノ財団及び発明協会（以下、「4支援機関」という。）の連携によるワンストップ型支援体制の構築、県内産業支援機関・企業等の意見聴取、県外の先進的な産業支援体制の調査研究などを実施

2 現状と課題

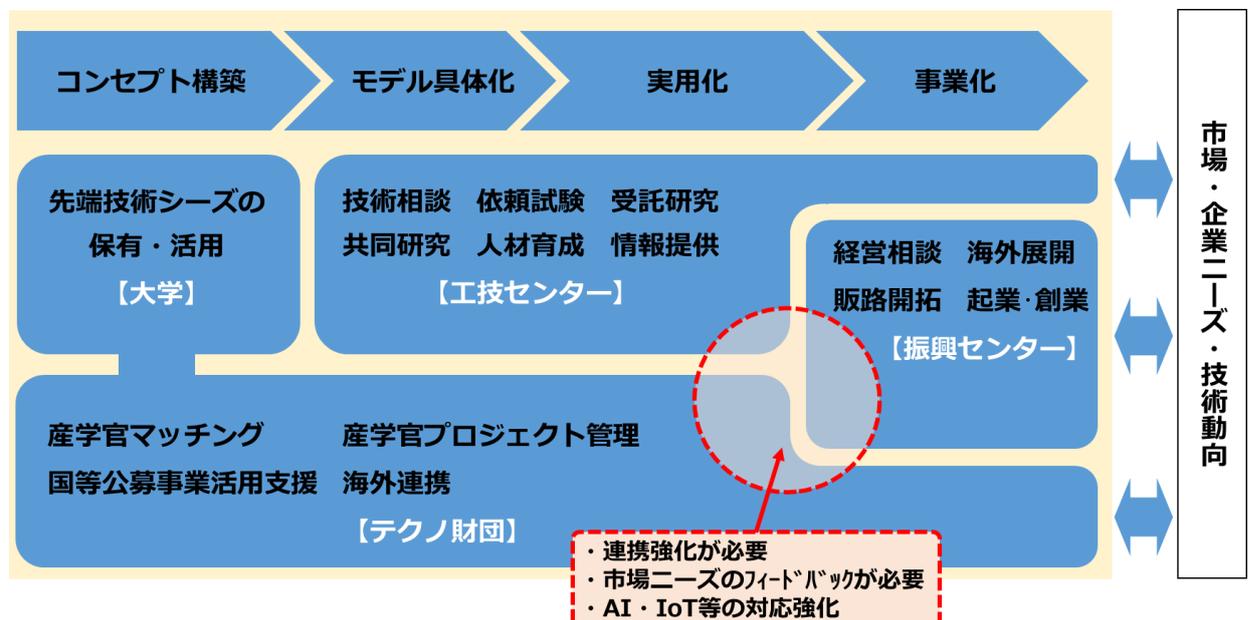
(1) 4支援機関の現状（全機関が長野市若里の工業技術総合センター内入居）

機関名	法人格	主な所在地	主な支援内容（役割）
工技センター	県機関	長野市、松本市、 岡谷市	技術相談、依頼試験、施設利用、 人材育成、研究開発、情報提供
振興センター	公益財団	長野市	経営相談、創業相談、販路開拓（国内・海外）、 事業再生、事業承継
テクノ財団	公益財団	長野市、松本市、 諏訪市、上田市、伊那市	産学官マッチング、産学官プロジェクト管理、 国等公募事業活用、海外連携
発明協会	一般社団	長野市、岡谷市	特許取得、意匠・商標、模倣品対策、著作権、 営業秘密・ノウハウ管理

(2) 本県産業（支援）の課題等（有識者からの意見等）

- ・多様化・グローバル化する企業の課題に対応できる体制・支援が必要（先進県では、ワンストップ相談対応や、支援企業を絞った伴走型のハンズオン支援の方向へ転換）
- ・人手不足、省力化などへの対応として、AI・IoT等の先端技術の導入支援が必要
- ・AI・IoTなどの新しい技術は、様々なものづくり企業に应用可能であり、かつ、技術範囲が広いので、単一の部署だけでの対応ではなく、連携して取り組むことが必要
- ・マーケティングと技術開発は同時並行であるが、それぞれの支援機関の枠組みの中での支援では、効果が限定的であり、市場ニーズのフィードバックも含め、他の支援機関との連携が必要

【支援機関の体系イメージ】



3 検討状況（ワンストップ型支援体制及び産業支援の検討）

- ・ 県及び産業支援機関連絡会議において、ワンストップ型支援体制整備や産業支援のあり方について検討（H30年度10回開催）
- ・ 他県機関等の状況、有識者等の意見、各機関における現状、課題などを踏まえ、当面の取組を検討

《連絡会議における主な検討内容》

- ① 庁舎内の環境改善（来庁者に対する分かりやすい案内表示誘導、受付体制見直しなど）
- ② 4支援機関の情報共有手法、一貫支援などワンストップ型支援体制の整備
- ③ 意欲ある有望な中小・中堅企業に対する関係支援機関プロジェクトチームによる商品開発から販路開拓までのハンズオン型一貫支援、集中支援機能
- ④ 企業の将来性のある強みを評価し、支援対象企業を発掘する目利きや、大学や関連企業と結びつけるコーディネート機能
- ⑤ AI・IoTなど新しい技術への対応支援 など

4 平成31年度からの取組

(1) ワンストップ型支援実施体制整備（一部H30年度からスタート）

① ワンストップ型支援体制

- ・ 4支援機関の職員が、企業の抱える課題の解決に向けて、課題を掘り下げるとともに、必要に応じて他の機関の職員の同席を求め、4支援機関が連携し、一体的に企業相談・支援を実施
- ・ 各支援機関に「連携支援リーダー」を設置し、機関相互に連携が必要な案件の調整実施

② その他関連環境整備

ア 施設等の整備

- ・ 若里庁舎入口への誘導案内看板、内線電話の設置（H30年6月）
- ・ ワンストップ型支援のための相談室を設置（H31年2月）

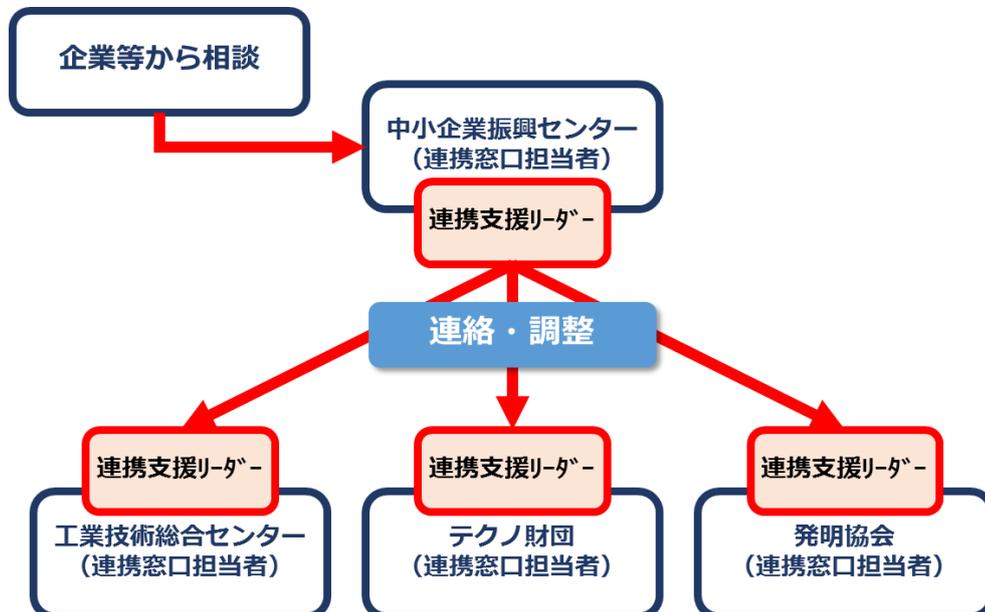
イ 職員研修（H30年度2回開催、H31年4月～年6回開催予定）

- ・ ワンストップ型支援の考え方を共有し、円滑な相談対応を行うため、職員研修を実施

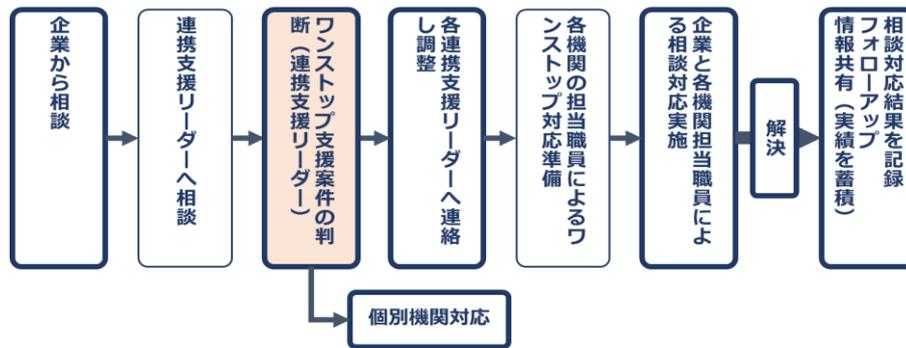
ウ 職員情報の共有、ワンストップ型支援マニュアル整備

- ・ 職員の写真入り座席表の共有、共通マニュアルの整備（H30年9月～）

【各支援機関への伝達フロー】（振興センターへ相談が来た場合の例）

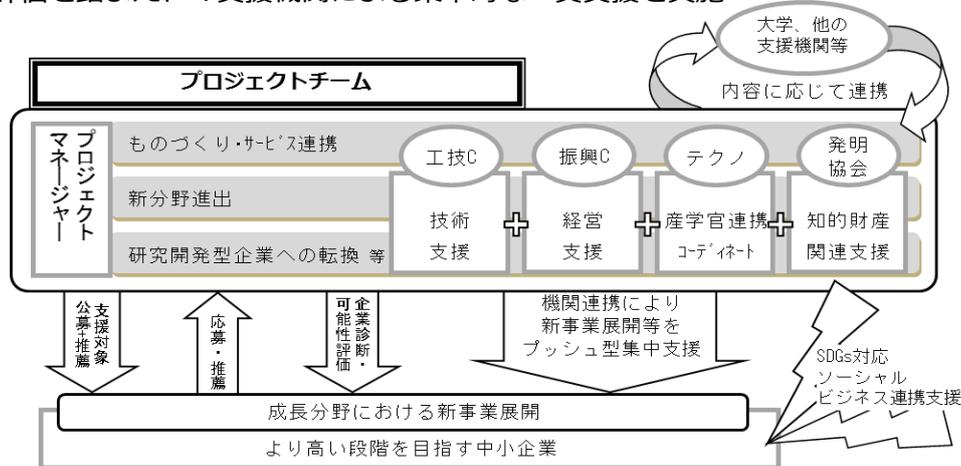


【相談対応フロー】



(2) 産業支援機関連携体制構築事業（中核企業育成ステップアップ支援事業）

- ・ 県・産業支援機関の連携により、中核企業等へのステップアップを支援する事業を実施
- ・ 4 支援機関が連携するプロジェクトチームを結成
- ・ 4 支援機関からの推薦や公募により支援プロジェクトを選定し、企業の現状診断と新事業の可能性評価を踏まえ、4 支援機関による集中的な一貫支援を実施



(3) AI・IoT等先端技術活用支援拠点整備事業

H30 年度中に策定する「生産性向上のための AI・IoT、ロボット等利活用戦略」に基づき、産学官が連携し AI・IoT 等先端技術の利活用促進を図る。

ア AI・IoT 等先端技術活用支援拠点の設置

- ・ 製造業、サービス産業、建設産業等様々な分野における AI・IoT などの利活用を推進する支援拠点を中小企業振興センターに設置

イ AI・IoT 専門人材の配置

- ・ 専門人材を配置するとともに、商工会議所、商工会の経営指導員による普及啓発、各機関の人材育成等を図り、様々な分野に係る地域課題等の解決に向けたモデルを創出し、利活用を促進

ウ 支援体制の強化

- ・ AI・IoT 等先端技術を製造業だけでなく、サービス産業等の生産性の向上、経営改善、省力化、働き方改革に結びつけるため、中小企業振興センターの職員に「ものづくりインストラクター革新スクール」を受講させ、支援拠点の支援能力の強化、効率的な支援体制を強化

エ AI・IoT 利活用促進研究会の設置（他機関との連携）

- ・ NISA（長野県情報サービス振興協会）や大学、関係機関で構成する研究会を年 6 回開催 など

オ モデル事業の実施

- ・ 地域課題解決や、県内ソフトウェア関連事業者の連携強化に向け、モデル事業を実施

《参考 他県等の先進事例》

区分	先進地・機関	取組状況
AI・IoT 利活用	東京都	(公財)東京都中小企業振興公社多摩支社ほか <ul style="list-style-type: none"> IoTに関して、中小企業の認知度が低いのは東京都でも課題 IoT ラウンジの整備、IoT 機器の展示、デモの実施等 IoT 相談対応を実施 IoT を学び、最終的には IT ベンダ等とのマッチングを実施
	広島県	広島サンドボックス <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の AI・IoT 利活用が 10%程度であり、県が中心となり活用を推進 中小企業と産学官がコンソーシアムを組み、AI・IoT 利活用の課題解決プロジェクトを実施 事業を通じて得られた知見を活かし、新たな AI・IoT サービス創出を展開
ワンストップ 支援	神奈川県	(地独)神奈川県産業技術総合センター <ul style="list-style-type: none"> イノベーションに取り組むため、基礎研究から事業化まで一貫支援する体制を検討 神奈川県産業技術センターと科学技術アカデミーが統合 (H29) 企業ネットワークの中心機関として、産学官の連携交流、人材育成等、利用者視点に立った総合企業支援サービスを提供
	新潟県	(公財)にいがた産業創造機構ほか <ul style="list-style-type: none"> 朱鷺メッセ (H15.4 オープン) にあわせ、ワンストップ対応や企業目線での支援、産学連携ネットワークの構築などの課題を解決するため、支援機関を集積させることとなった。 施設の整備に合わせ、経営支援機能と産学官連携機能が統合 AI・IoT 相談窓口を設置
	富山県	(公財)富山県新世紀産業機構ほか <ul style="list-style-type: none"> 県技術開発財団と県中小企業振興財団が、行革の一環により統合 (H13) 個別に対応していた技術相談、経営相談、情報発信の窓口を一本化し、ワンストップ対応の実施
大学	東北大学	試作コインランドリ <ul style="list-style-type: none"> 小型半導体の共同研究施設として設置 東北大学と企業の共同研究・試作開発を実施

《参考情報》(有識者、文献等からの情報)

米国リトルトン	エコミックガーデニング <ul style="list-style-type: none"> 地域活性化のため、企業誘致だけに頼るのではなく、地域企業の成長による地域経済活性化を実現 ゼロサムの大成功事例ではなく、中小企業の取組を成功事例にもっていくため、行政や商工団体等が連携し、中小企業が活動しやすいビジネス環境の構築を推進 行政からインフラ整備、市場情報・市場分析の提供、コンサルティング活動などの提供により、成長可能性の大きい中小企業が活躍できる環境を創出
オランダ アイントホーフェン	ハイテクキャンパスアイントホーフェン <ul style="list-style-type: none"> 人口が少なく国内市場が小さいため、海外進出のための起業支援を実施 フィリップス社の研究開発施設が開放され設置されたオープンイノベーション拠点を中心に、多くの起業支援向けの研究開発施設が立地 起業マインドの醸成、欧州内の優秀な技術者の呼び込みによる、多くのスタートアップ企業が生まれる環境を構築